

平成22年度(平成23年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	124,674	保険契約準備金	1,982,929
現金	65	支払準備金	289,142
預貯金	124,609	責任準備金	1,693,786
コ ー ル ロ ー	10,000	そ の 他 負 債	73,476
買入金銭債権	2,449	共同保険借	1,213
金銭の信託	46,313	再保険借	18,650
有価証券	1,697,112	外国再保険借	1,775
国債	375,501	借入金	1,455
地方債	45,552	未払法人税等	1,441
社債	311,568	預り金	1,740
株式	601,533	前受収益	898
外国証券	344,291	未払金	33,370
その他の証券	18,664	仮受金	6,798
貸付金	200,717	金融派生商品	5,358
保険約款貸付	5,654	リース債務	489
一般貸付	195,062	資産除去債務	282
有形固定資産	127,897	その他の負債	0
土地	66,692	退職給付引当金	23,217
建物	54,174	賞与引当金	5,415
リース資産	466	特別法上の準備金	8,611
建設仮勘定	1,201	価格変動準備金	8,611
その他の有形固定資産	5,362	負債の部 合計	2,093,650
無形固定資産	526	(純資産の部)	
その他の資産	169,264	資 本 金	91,249
未収保険料	266	資 本 剰 余 金	46,702
代理店貸	20,841	資 本 準 備 金	46,702
外国代理店貸	3,895	利 益 剰 余 金	92,050
共同保険貸	2,076	利 益 準 備 金	41,894
再保険貸	35,485	その他利益剰余金	50,156
外国再保険貸	9,005	(圧縮記帳積立金)	(3,133)
未収金	13,178	(別途積立金)	(50,000)
未収収益	5,877	(繰越利益剰余金)	(△2,977)
預託金	5,731	株 主 資 本 合 計	230,001
地震保険預託金	48,813	その他の有価証券評価差額金	131,995
仮払金	17,033	繰延ヘッジ損益	3,543
金融派生商品	5,553	評価・換算差額等合計	135,538
その他の資産	1,507	純資産の部 合計	365,539
繰延税金資産	82,262		
貸倒引当金	△2,028		
資産の部 合計	2,459,190	負債及び純資産の部合計	2,459,190

- 注 1 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
- (1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法によっております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっております。
- 2 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法によっております。
- 3 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。
- 5 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
- 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。
- また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの資産の所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 6 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。
- 7 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
- 8 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 9 ヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。
- また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。
- ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシ

ユ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

- 10 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

- 11(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は26百万円、延滞債権額は1,153百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は286百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は1,467百万円であります。

- 12 有形固定資産の減価償却累計額は143,642百万円、圧縮記帳額は18,497百万円であります。

- 13 関係会社に対する金銭債権総額は4,406百万円、金銭債務総額は10,012百万円であります。

- 14 繰延税金資産の総額は184,972百万円、繰延税金負債の総額は73,308百万円であります。

なお、評価性引当額として29,401百万円を繰延税金資産の総額から控除しております。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金102,683百万円、有価証券評価損22,052百万円、支払備金18,977百万円、ソフトウェア9,190百万円及び退職給付引当金8,091百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差額金68,016百万円であります。

- 15 関係会社株式の額は48,714百万円であります。

- 16 担保に供している資産は、現金及び預貯金45百万円、有価証券6,297百万円並びに有形固定資産4,164百万円であります。また、担保付き債務は借入金1,455百万円であります。

- 17 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、ロに掲げる保険を除く）	323,965百万円
同上に係る出再支払備金	67,857百万円
差引（イ）	256,108百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	33,034百万円
計（イ＋ロ）	289,142百万円

- 18 責任準備金の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|--------------|
| 普通責任準備金（出再責任準備金控除前） | 516,676百万円 |
| 同上に係る出再責任準備金 | 13,748百万円 |
| 差引（イ） | 502,928百万円 |
| その他の責任準備金（ロ） | 1,190,858百万円 |
| 計（イ＋ロ） | 1,693,786百万円 |
- 19 1株当たり純資産額は485円79銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計は365,539百万円、普通株式に係る期末の純資産額は365,539百万円、普通株式の期末発行済株式数は752,453千株であります。なお、純資産の部の合計から控除する金額はありません。
- 20 デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは3,850百万円であり、全て自己保有しております。
- 21 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務及びその内訳
- | | |
|-------------|-------------|
| 退職給付債務 | △68,083 百万円 |
| 年金資産 | 42,063 百万円 |
| 未積立退職給付債務 | △26,020 百万円 |
| 未認識過去勤務債務 | △1,257 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 4,869 百万円 |
| 貸借対照表計上額の純額 | △22,407 百万円 |
| 前払年金費用 | 810 百万円 |
| 退職給付引当金 | △23,217 百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|----------------|---------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準・ポイント基準 |
| 割引率 | 1.8% |
| 期待運用収益率 | |
| 企業年金資産 | 1.5% |
| 退職給付信託 | 0.0% |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
- 22 子会社、関連会社及び関係会社の定義は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）第2条に基づいております。
- 23 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は16百万円、税引前当期純損失は178百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は273百万円であります。
- 24 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	819,445
保険引受収益	773,845
正味収入保険料	620,615
収入積立保険料	34,918
積立保険料等運用益	20,625
責任準備金戻入額	97,631
その他の保険引受収益	54
資産運用収益	43,237
利息及び配当金収入	42,722
金銭の信託運用益	671
有価証券売却益	19,181
有価証券償還益	2
金融派生商品収益	1,217
その他の運用収益	68
積立保険料等運用益振替	△20,625
その他の経常収益	2,362
経常費用	819,764
保険引受費用	680,302
正味支払保険金	397,444
損害調査費	34,369
諸手数料及び集金費	104,455
満期返戻金	121,532
契約者配当金	27
支払備金繰入額	21,270
為替差損	977
その他の保険引受費用	224
資産運用費用	14,762
金銭の信託運用損	603
有価証券売却損	6,590
有価証券評価損	3,641
有価証券償還損	1,085
為替差損	474
その他の運用費用	2,366
営業費及び一般管理費用	123,663
その他の経常費用	1,037
支払利息	32
貸倒引当金繰入額	121
貸倒損	3
その他の経常費用	879
経常損失	319
特別利益	1,931
固定資産処分益	1,366
その他の特別利益	565
特別損失	5,203
固定資産処分損	876
減損損失	859
特別法上の準備金繰入額	2,968
(価格変動準備金繰入額)	(2,968)
その他の特別損失	499
税法引前当期純損失	3,591
法人税及び住民税	311
法人税等調整額	2,534
法人税等合計	2,845
当期純損失	6,437

注 1 関係会社との取引による収益総額は3,639百万円、費用総額は19,544百万円であります。

2 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	717,156百万円
支払再保険料	96,541百万円
差引	620,615百万円

3 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	489,641百万円
回収再保険金	92,197百万円
差引	397,444百万円

4 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	111,985百万円
出再保険手数料	7,530百万円
差引	104,455百万円

5 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、ロに掲げる保険を除く）	58,888百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	44,935百万円
差引（イ）	13,952百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	7,317百万円
計（イ＋ロ）	21,270百万円

6 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△9,383百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	199百万円
差引（イ）	△9,582百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	△88,048百万円
計（イ＋ロ）	△97,631百万円

7 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	101百万円
コールローン利息	7百万円
買入金銭債権利息	56百万円
有価証券利息・配当金	36,113百万円
貸付金利息	4,228百万円
不動産賃貸料	1,537百万円
その他利息・配当金	677百万円
計	42,722百万円

8 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は11百万円の損であります。また、金融派生商品収益中の評価損益は480百万円の損であります。

9 1株当たり当期純損失は8円55銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は6,437百万円、普通株式に係る当期純損失は6,437百万円、普通株式の期中平均株式数は752,453千株であります。なお、普通株主に帰属しない金額はありません。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10 その他特別利益は新株予約権消滅益であります。

11 その他特別損失の内訳は、東日本大震災に係る災害損失337百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額162百万円であります。

12 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は6,061百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	1,653 百万円
利息費用	1,255 百万円
期待運用収益	△451 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△700 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,038 百万円
小 計	3,796 百万円
確定拠出年金への掛金支払額	2,265 百万円
計	6,061 百万円

13 当期における法定実効税率は36.11%であります。

なお、当期は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳については記載しておりません。

14 減損損失に関する事項は次のとおりであります。

保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産等は個別の物件毎にグルーピングしております。

地価の下落等により、当期において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（859百万円）として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失			
			土地	建物	その他	計
投資用 不動産	土地及び建物	滝川市等 全8箇所	355	336	-	692
遊休 不動産等	土地及び建物 等	今治市等 全11箇所	145	19	1	166
計			501	356	1	859

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

15 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。